

ショートコメント vol.78 (2017年7月21日)

テーマ：日欧EPAの合意と関西経済

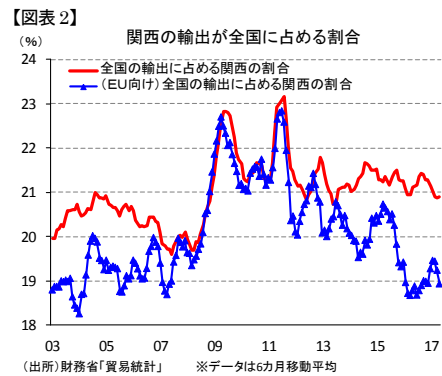
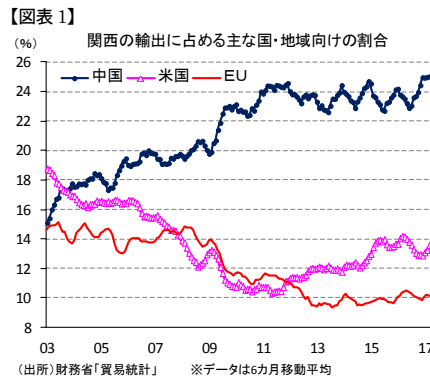
～輸出の増加余地は電機関連よりも食料品か～

●関西の輸出に占めるEU向けの割合は低下傾向

日本とEUとの間で経済連携協定（EPA）の合意に達したことで、その効果や影響に注目が集まっている。

現状の関西の輸出動向をみると、米国、EU、中国で全体の約5割を占める（図表1）。しかし、EU向けについては、かつては全体の14%前後で推移していたものの、リーマンショックをきっかけにシェアが低下し、足元は10%前後にとどまっている。

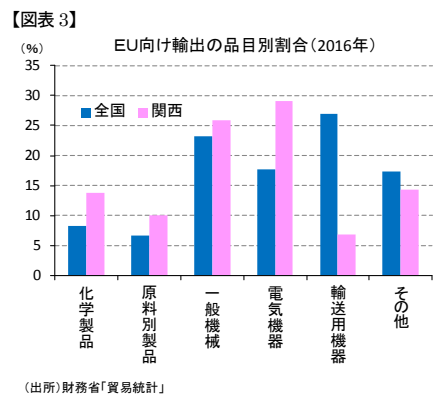
さらに、日本全体によるEU向けの輸出についても、関西の比率が低下傾向にある。かつては全体の23%に迫る時期もあったが、リーマンショック以降は低下傾向が続いており、近年は19%前後で推移している（図表2）。



●EU向け輸出の主要な品目

EUへの主要な輸出品目としては、全国的には自動車 that 挙げられるが、関西では電気機器が中心となっている（図表3）。電気機器についても関税が撤廃される方向となるため、それに伴う恩恵が期待されるが、今回のEPAにより、新たな生産拠点の開設などにつながるかどうかは不透明であろう。

企業にとっては、関税の有無もさることながら、為替の変動による影響も決して無視できない。改めていうまでもなく、為替の急変リスクは非常に大きく、時には関税による影響を上回る。企業からすれば、地産地消の戦略を進めた方が、トータルでメリットが大きいとの見方も成り立とう。



●増加傾向にある食料品の輸出

その一方、意外に輸出の増加余地が大きいとみられるのが食料品である。訪日旅行をきっかけにした越境ECをはじめ、欧州での日本食ブームを背景にした輸出機運の高まりに、今回のEPAが大きな追い風となることが期待される。

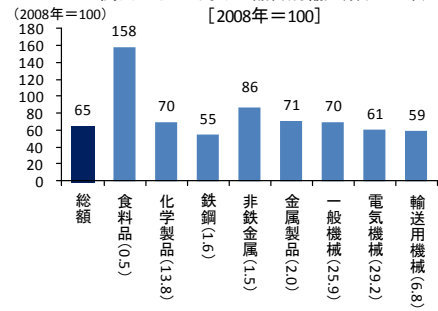
実際に、食料品の輸出については増加傾向にある。近年のEUに対する輸出そのものは、2008年に記録したピークの65%という水準にとどまり、大きなシェアを占める電気機械(61%)、一般機械(70%)

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

なども低水準にとどまる一方、食料品に限っては158%と当時を上回る動きとなっている（図表4）。

現状、関西からEU向けの食料品輸出は76億円で、輸出全体の0.5%にとどまっているものの、今回のEPAをきっかけとした増加の動きに期待したい。

【図表4】 関西からEU向けの品目別輸出額(2016年)
[2008年=100]



(出所)財務省「貿易統計」
※品目名に記載のカッコ書き数字は、2016年のEU向け輸出に占める割合

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。